

平成23年度重点戦略マネジメントにより検討した 平成24年度に向けた取組について

県では、平成23年度からスタートした栃木県重点戦略「新とちぎ元気プラン」の着実な推進を図るため、様々な取組を行っているところですが、状況変化、とりわけ今年度については未曾有の災害となった東日本大震災への対応として、復興に向けた県民生活の安定化、経済・産業活力の回復、災害に強い地域づくり等の視点を取り入れ、取組の見直しを行いました。

以下に、その結果をお知らせいたします。

I 政策の基本 人づくり

1 取組の視点 人をはぐくむ

重点的取組等	課 題	平成24年度に向けた取組
生きる力をはぐくむ ○確かな学力の育成	・ 小学校第1学年35人学級の実施に伴う第2学年における対応	【小学校第2学年35人学級の導入】 平成23年度に小学校第1学年の学級編制基準が40人から35人に引き下げられたが、第1学年から第2学年に向けて継続的な指導体制を確保することから、小学校第2学年の学級編制基準を40人から35人に引き下げるために教員を増員する。 ・ 教員数67人 小学校第2学年35人学級導入費 325,486千円
	・ 小学校低学年への非常勤講師の配置	【小中学校非常勤講師の配置】 基本的な生活習慣が身につけていない児童や、集団生活への不適応を起こす児童が増加傾向にある小学校低学年を中心に、指導困難な状況が見られる小中学校に対して、児童・生徒一人ひとりの実態を踏まえた、きめ細かな指導の充実を図る必要があることから、非常勤講師を配置する。 ・ 配置数210人 小中学校非常勤講師配置事業費 471,040千円

2 取組の視点 大人世代

重点的取組等	課 題	平成24年度に向けた取組
挑戦する心をはぐくむ ○就労支援の充実	・ 総合的就労支援機関の設置に係る検討	【とちぎジョブモールの設置運営】 厳しい雇用情勢が続く中、若者や障害者、高齢者など様々な求職者に対して、総合相談から職場定着支援まで一貫した就労支援を行う必要があることから、労働局など関係機関と連携しながら、総合的な就労支援機関「とちぎジョブモール（仮称）」を設置し、雇用の確保を図る。 とちぎジョブモール設置運営費 37,250千円

II 重点戦略 暮らしを支える安心戦略

1 プロジェクト 地域でつくる福祉環境プロジェクト

重点的取組等	課題	平成24年度に向けた取組
<p>障害者が地域で暮らせる体制づくり</p> <p>○関係機関の連携による質の高い相談支援体制の整備</p>	<p>・障害者の生活を支える地域における相談支援ネットワークの構築</p>	<p>【障害者相談支援体制の推進】</p> <p>障害者が地域で安心して暮らせる相談支援体制づくりを推進するため、相談支援協働コーディネーター（仮称）を拠点的な相談支援機関に配置し、地域の相談支援機関等に対する指導・助言や地域自立支援協議会の運営に対する支援等を行うとともに、地域で指導的役割を担う相談支援を行う人材の育成を図る。</p> <p>障害者相談支援体制推進事業費 21,279千円</p>

2 プロジェクト 元気で健やかな暮らし実現プロジェクト

重点的取組等	課題	平成24年度に向けた取組
<p>長寿社会における健康づくりの推進</p> <p>○県民一人ひとりが食生活や運動等を通じた健康づくりに取り組みやすい環境の整備</p>	<p>・「栃木県民の歯及び口腔の健康づくり推進条例」の理念に基づく歯及び口腔の健康づくりに関する取組の推進</p>	<p>【歯及び口腔の健康づくりの推進】</p> <p>生涯にわたる歯や口腔の健康づくりを推進するため、条例に基づいて作成した歯科保健基本計画の周知を図るとともに、訪問診療用ポータブル機器の整備支援により歯科検診・治療の機会を拡充するほか、医療保険者のモデル的な取組への支援により成人期の歯科検診の普及を図る。</p> <p>歯及び口腔の健康づくり推進事業費 21,156千円</p>

3 プロジェクト 元気で健やかな暮らし実現プロジェクト

重点的取組等	課題	平成24年度に向けた取組
<p>地域で安心できる医療の確保</p> <p>○在宅医療体制の充実</p>	<p>・在宅医療を推進するための基盤整備</p>	<p>【在宅医療の推進】</p> <p>住み慣れた家庭や地域で安心して在宅医療が受けられる体制の充実を図るため、必要な社会基盤の整備促進や関係機関等の連携の具体的なあり方について検討を行うとともに、県民や在宅医療に携わる様々な職種を対象にしたシンポジウムの開催等を通じて普及啓発を図る。</p> <p>在宅医療推進事業費 88,689千円</p>

Ⅲ 重点戦略 明日を拓く成長戦略

1 プロジェクト パワーアップとちぎプロジェクト

重点的取組等	課題	平成24年度に向けた取組
戦略的な企業誘致の推進 ○地域経済への波及効果が大きい企業の県内への立地促進、本社・研究開発機能の集積拡大	・地元雇用拡大の促進	【立地企業等の雇用促進】 東日本大震災の影響などにより、依然として厳しい雇用情勢にあることから、新規企業の立地や既存企業の定着促進を図るとともに、地元における雇用の創出や拡大を図るため、工場等の新增設に伴う県内からの正社員5人以上の新規雇用に対する助成を継続する。 立地企業緊急雇用促進事業費 100,000千円

2 プロジェクト 観光立県とちぎづくりプロジェクト

重点的取組等	課題	平成24年度に向けた取組
戦略的な誘客の推進 ○戦略的な誘客活動の展開	・風評被害を払拭するための国内向け誘客活動	【風評被害払拭のための国内誘客の促進】 県内観光地は、原子力発電所事故による風評被害によって低迷していることから、観光需要の喚起や観光地への誘客を促進するため、テレビや5月22日に東京スカイツリータウン内にオープンする県アンテナショップ「とちまるショップ」等を活用し、効果的な観光PRを実施する。 風評被害対策国内誘客事業費 105,953千円

Ⅳ 重点戦略 未来につなぐ環境戦略

1 プロジェクト エコな暮らしの推進プロジェクト

重点的取組等	課題	平成24年度に向けた取組
暮らしにおける低炭素社会に向けた取組の推進 ○電気自動車などエコカーへの転換推進	・EV・PHVタウン構想の着実な推進	【次世代自動車の導入加速化】 「地球と人にやさしい“エコとちぎ”」を実現するためには、ガソリン自動車等から電気自動車（EV）など次世代自動車への転換を更に進める必要があり、また、東日本大震災からの経済・産業活力の回復についても、EV等の普及が重要であることから、EV等を活用した環境に優しい観光モニターツアーの実施・検証や、観光地における急速充電器の設置など利用環境の整備等を行う。 次世代自動車導入加速化事業費 68,253千円

2 プロジェクト 環境を起点とする活力の創出プロジェクト

重点的取組等	課 題	平成24年度に向けた取組
環境にやさしいエネルギーの地産地消の挑戦 ○再生可能エネルギーの利活用の促進	・再生可能エネルギーの発電施設の導入拡大	<p>【再生可能エネルギーの導入促進】</p> <p>地球温暖化対策に加え、東日本大震災を踏まえた災害対応力強化の観点からも、太陽光発電など再生可能エネルギーの導入拡大を図る必要があることから、一般住宅用太陽光発電システム設置に対する助成等に加え、新たに中小企業等による太陽光等発電施設の設置に対する低利融資や、メガソーラーの導入に併せて災害時の非常用電源など地域貢献につながる設備を設置する場合の助成制度を創設する。</p> <p>再生可能エネルギー導入促進事業費 1,929,190千円</p>
		<p>【スマートビレッジモデル研究の実施】</p> <p>環境にやさしいエネルギーの利活用の促進と併せ、東日本大震災を踏まえた電力の安定的な確保の観点からもエネルギーの地産地消を進める必要があることから、農村地域における小水力発電施設の発電量調査や電力利用などに関する研究を実施する。</p> <p>スマートビレッジモデル研究事業費 10,274千円</p>

重点戦略マネジメントとは

県では、「新とちぎ元気プラン」を着実に推進するため、プランに掲げた成果指標の目標達成に向けた進捗度合いや県民満足度調査の結果等を参考に取組の評価を行い、翌年度の予算編成等に向けて、必要な見直しや新たな対応策の立案を行い、その結果を県民の皆様に公表することとしています。